

2022年10月7日

すべての子どもを対象とした無償化の早期実現を

京都府が子育て支援医療助成制度の拡充のため検討を始めたことを歓迎いたします。私たち「子ども医療京都ネット」は、府内の全ての子どもが経済的負担を気にせずに医療にかかれることを願っており、特に低年齢層の無償化は喫緊の課題と考えています。

全国的には20年程前から乳幼児医療費助成の重要性が広まり、就学前の無償化が進み、その達成とともに更なる年齢拡大が進んできたと認識しています。しかし、京都府においては、ほぼ4年ごとに年齢拡大と負担軽減の見直しが繰り返されてきましたが、就学前の層が未だ取り残されています。現状では、府内半数の子どもを抱える京都市において、府制度への上乗せがないため3歳になると通院は月1500円という全国的にも突出した負担となり、同市の子育て世帯にとっては切実です。京都市以外はほぼ200円であることから、府内でこれほどの格差があることも深刻です。

京都市は2012年の市会決議で「受診機会の多い低年齢層に対して、京都市独自の努力により、限られた財源を重点的に配分するなど、1年1年検証する中で、現実的かつ計画的な制度拡充に努めること」としてはいますが、「現実的」な対応で滞ったままです。

京都府の合計特殊出生率は全国40位(1.22)と低迷し、京都市においては「子育て世代流出が深刻」(京都新聞8/28)と報じられています。これ以上、こうした状況を放置することなく、「子育て環境日本一」を掛け声だけに終わらせないためにも、思い切った助成が必要ではないでしょうか。

昨秋、私たちが京都市内の子育て世帯に行ったアンケート(回答343)では、2019年に負担額が月3000円から1500円に引き下げられた影響について、「負担額でためらうことはない」が最多であるものの、「まだ高いのでためらう」が33%にのぼり、12%が実際に負担を気にして受診をためらったことで症状が悪化したと回答しています。

9月14日に開催された子育て支援医療助成制度の在り方検討会議では、委員から「所得に応じた制度に見直す」ことや「コンビニ受診が増える可能性」を指摘する意見があったと報道されています。

コンビニ受診については、京都府内の京都市を除く自治体で京都府制度を上回る制度を実施しています。また、現行制度を拡充しようとする自治体もでてきています。その現状をみてもその指摘はあたらないと考えます。また、親の収入状況により医療費負担に格差が出ることは望ましくなく、この間の私たちの活動の中でも、すべての子どもを対象とした無償化の制度を求める声を多く聞いています。

コロナ禍でますます厳しい生活を強いられる中、子どもを産み育てる地が、ここ京都で良かったと思えるよう一層のご尽力をいただきますよう重ねて要望いたします。

子ども医療費無料制度を国と自治体に求める京都ネットワーク

連絡先：京都府保険医協会 京都市中京区七観音町637 インターワンプレイス烏丸6階

TEL 075-212-8877 FAX : 075-212-0707

参考1 政令市 20 市の就学前まで通院負担（京都府保険医協会調べ）

- ① 0円：7市（仙台・さいたま・横浜・川崎・相模原・名古屋・岡山）
- ② 1医療機関当り月額上限～700円：4市（札幌・北九州・福岡・熊本）
- ③ 1医療機関当り日額上限～600円：8市（千葉・新潟・静岡・浜松・大阪・堺・神戸・広島）
- ④ いきなり月額上限 1500円は京都市のみ

※東京 23 区は 23 年度から高校生まで無料に

参考2 京都市内の子育て世帯に行ったアンケートに寄せられた「声」のほんの一部

- お金がかかって子育てしづらいです。京都市の財政難を子どもから賄うのは本当におかしいと思います。京都市で子育てしたくないです。引っ越しも考えます。
- 月々1500円までは高すぎる！定期的な受診が必要な子どもは年 18000円。これは児童手当を超えるので、家庭によっては気になる症状があっても受診を控えるなどの行為に繋がりがかねない。
- なぜ政令指定都市の施策が他の自治体より劣るのか理解できない。そんな大したことない自治体なくせに、日本一子育てしやすい都市とか言う神経がわからない。一言で言うと住みにくい。こんなだと知ってたら住まなかった。後悔。すでに子育てを始めてしまっているので、引っ越すこともできず。子育てがひと段落したら引っ越すつもり。周りにも京都市には絶対住まないほうがいいと言うてる。こんな施策ばかりしてたら気づけば高齢者ばかりの生産性が低い都市になると思う。そうなれば税収も減り、財政破綻。誰が考えてもわかること。未来はなくなりますよ。
- とにかく医療費が高すぎます。私自身は、大学入学から京都に住み始めましたが、子どもを産んで、京都がこんなに子育てに向かない自治体だと痛感しました。他の自治体に住んでいる友人と子どもの医療費について話すたびに驚かれ、悲しいやら情けないやら、、、。こんなことなら隣の大津に住めば良かったと悔やんでいます。
- 伏見に住んでいるが、すぐ隣の宇治市は医療費の負担が京都市より安く、引っ越しも検討している。せめて就学前の子どもの医療費は無料にしてほしい。
- そもそも、地域によって子どもの医療の格差があるのが理解できない。皆平等に適切に医療を受けられるように、尽力してほしい。
- 3歳以上 1500円/月超した場合の還付申請が面倒。もっと簡略化できないか。そもそもどうして無料でないのか。
- 月 1500円はやはり高いと思います。薬代と合わせて償還払を申請しないといけないのが分かりにくく、生活が大変で仕事と育児に追われている人にとってはとてもハードルが高いのでは？せめて就学前までは、2歳までと同様の制度がよいと思います。
- 保育園や子育てに関連する予算を削れば住民の転出が促進され、結果的に税収が減って財政危機がより悪化する。子育て期の住民を増やすことで財政を健全化させた明石市のような取組を見習ってほしい。
- 医療費を 1500円上限にしても、複数の子どもがいて、それぞれにアトピー性皮膚炎、ぜんそく、アレルギー性鼻炎があると、一家の医療費はものすごくかかる。もっと助成してほしい。
- アトピー、アレルギー性鼻炎が悪化しても、金銭面で受診を我慢したことがある。子どもには申し訳ないが、我慢してもらった。
- 子育てにお金がかかっています。私も時短で収入減となっています。福祉の助成を減らすのではなく、無駄をなくすことから考えていただきたい。予算があるからといって使い切ってしまうといけないことはないはず。これ以上子育て世代を苦しめないでください。お願いします。